

(別紙様式1)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：北海道
農業委員会名：木古内町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成29年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	92
自給的農家数	49
販売農家数	43
主業農家数	34
準主業農家数	2
副業的農家数	7

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	117
女性	55
40代以下	14

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	23
基本構想水準到達者	-
認定新規就農者	-
農業参入法人	-
集落営農経営	-
特定農業団体	-
集落営農組織	-

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑			計	
		普通畑	樹園地	牧草畑		
耕地面積	557	427			984	
経営耕地面積	460	253	26	5	188	713
遊休農地面積		1	1			1
農地台帳面積	567	586	529		57	1,153

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 29 年 7 月 19 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数	7	7	1	1		1	10
認定農業者	-	6	1	1			8
女性	-					1	1
40代以下	-						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	-	
認定農業者に準ずる者	-	
女性	-	
40代以下	-	
中立委員	-	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		984ha	786ha
課 題	農業従事者の減少や高齢化及び相続による不在地主の増加に伴う遊休農地化が懸念される		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	40ha	(うち新規集積面積	2.0ha)
	目標設定の考え方:	概ね集積が進んでいるため、新規集積面積は毎年2ha程度を目標としている。		
活動計画	農業委員会や関係機関等を中心に、営農縮小や離農情報等を迅速に把握し、認定農業者等へ農地の集積を図る			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
		— 経営体	— 経営体
課 題	農家の高齢化や後継者不足による離農が考えられる中、関係機関と連携し新規参入者の受入を図って行かなければならない		

※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入者を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	1 経営体
活動計画	関係機関と連携を図り、新規参入者の受入を促進する。

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	984ha	0.7ha	0.07%
課 題	未相続地かつ不在地主が介在し利用集積が進まない状況である		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 0.5ha		
	目標設定の考え 所有者の判明している遊休農地の境界確認を行い、担い手方へ集積を図る		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	12人	4月～10月	10月～12月
	調査方法	<ul style="list-style-type: none"> ・地区担当の農業委員による日常的な調査を実施 ・遊休化している農地がある場合は、農業委員全員及び事務局で農地パトロールを実施 	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	6月～9月	10月～12月	
その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成〇〇年〇月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	984ha	0ha
課 題	違反転用は、見られない	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の活動計画

活動計画	地区担当農業委員が日常的に巡回活動を行うとともに、農地パトロールを実施す
------	--------------------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入